中泊町											実質公債費比率						
	平成19年度 財政健全化判断比率の状況							の状況		Г			額(単位:千円	(, %)	+ - + + (\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
					,	11 . da (0()	早期健	全化 即	政再生基準	1	区 分		平成17年度 平成18年度		左の内訳(単位: -	十円)	
			X	5	J,	比率(%)	基準(%)	(%)		公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	1,494,808	1,561,782	1,543,271	の内訳	H19決算額	
Ī	-	Fi	: -		LL 1/4		45.0	20	00.00	1	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額等)				水道事業特別会計	10,627	
比	夫	J	l J.	<u>т</u>	比率	-	15.0)0	20.00		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	31,964	30,080	42,675	漁業集落排水事業	10,835	
率の	`击	語 結 実 語 質 公 子 来	_	FF ±	ヒマレザ	3.94 18.3 186.5	20.00	00	40.00		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる繰出金	108,117	111,758	109,052	農業集落排水事業	20,097	
狀	理		天 賞	貝 亦	子几平)0			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	2,920	3,295	2,738	介護サービス事業	1,116	
況	+		公(/ 丰 夏	鬼 レ ゼ		25.0	0	25.0	1	一時借入金利子	4,791	4,295	2,220	の内訳	H19決算額	
٥	兲			1貝 3	章 几 平		25.0	0	35.0	5	災害復旧費等に係る基準財政需要額	649,789	657,427	692,479	国営事業等に対する負担金	2,433	
Ţ	炒		· •	3 +0	ᆘ		350.0	0	$\overline{}$	子	2 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	6,688	6,688	6,688	利子補給に係るもの	305	
ı	1寸		. ,	₹ 12	比 ಞ	100.5	330.	.0			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	270,551	284,636	276,814			
					٠	中断土令い	The				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	28,714	9,217	9,220			
						夫買 亦 子比:	美質赤字比率				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	5,569	6,121	6,694			
			X		分	決算額 (単位:千円		備	考		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元 利償還額を基礎として算入されたものに限る)	1,950	1,953	1,946			
繰上					A			0			小 計 = ~ の計 - ~ の計 A	679,339	745,168	706,115			
支払	支払繰延額				В 0		0			4	標準財政規模	4,855,342	4,858,295	4,841,958			
事業繰越額					C 0		0			E	小 計 = - ~ の計 B	3,892,081	3,892,253	3,848,117			
標準	財	政規	見模		D	4,	,841,958				単年度実質公債費比率 A÷B×100 C	17.45439	19.14490	18.34962			
実質	赤	字	上率	A~C の計 ÷D		-				T	実質公債費比率(3ヵ年平均) H17~H19のCの合計÷3		18.3				
					道	基結実質赤字	比率				将来負担比率						
							ì	決算額(単	单位:千円、%)		区 分	決算額	額(単位:千円	(, %)	左の内訳(単位:	千円)	
	会計区分		,	会計名		3	実質収支又			平成19年度末 一般会計の地方債現在高			12,066,679	の内訳	決算額		
			Znia			は資金剰	資金不足比率		債務負担行為に基づく支出予定額			24,348	水道事業特別会計	156,336			
								余·不足額			特別会計の地方債の元金に対する一般会計等の負担見込額			739,675	漁業集落排水事業	233,921	
	一般会計等			等	一般会計			73,112	12	オータ	一瓶口寸の心力良の儿並良趣に対する只是元色识			337,498	農業集落排水事業	348,907	
公	営	法	適用	日企業	水道事業			256,780		担	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額			2,425,539	介護サービス事業	511	
企	業	法非道	9用企	漁業集落	漁業集落排水事業		234	-	割	日 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額			0				
会	i †	業			農業集落	排水事業		272	-		連結実質赤字額			190,966			
					国民健康保健(事業勘定))	29,248	,	7	組合等の連結実質赤字相当額に対する負担見込額			383,962			
	その他の 特別会計		/ıl- =		国民健康	保健(診療施設	勘定)	601,493		平	成19年度末の充当可能基金現在高			119,726	,		
				老人保健事業 介護保健事業			30,803		特	特定の歳入見込額 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			931,835				
			,,,,,,,				14,16] /	地				7,937,910				
					特別養護	老人ホーム 静和	和園事業	5,917	<u>'</u> /		分子 小計 = ~ の合計 · ~ の合計 A			7,179,196			
連結実質収支 A 190,966 標							А	190,966		標	準財政規模			4,841,958			
連結実質赤字(Aが赤字の場合のみ、Aの絶対値) B 190,966						うのみ、Aの絶対(值) B	190,966		算	入公債費(「3 実質公債費比率」 ~ の計)			993,841			
	標準財政規模 C 4,841,958						С	4 841 958	3/		分母 小計 = - B			3.848.117	/		
				122	- 147 EX 140	1.7	U	1,0 11,000	<u></u>	_				-,,			